

令和元年度 環境目標・環境活動計画(環境施策・環境配慮用)(様式G2)取りまとめ表

部局	所属	環境目標	達成状況	評価
企画振興部	交通政策課	マイカーから公共交通への転換を促し、公共交通の利用促進を図る。		
総務部	財産活用課	財産活用課では、県庁舎が大規模な消費者、事業者であることの認識の下、平成10年度に「長野県庁の環境保全のための率先実行計画」を策定して以降、様々な省エネ・省資源の取組みを進めてきました。令和元年度においても、環境に配慮した業務の推進に取り組めます。		
	環境政策課	長野県第四次環境基本計画の進捗状況を踏まえ、効果的効率的な事業の構築を図る。 持続可能な社会の実現に向けて、県民、事業者、NPO、行政が手を取りあつて、地球温暖化防止などの環境保全の取組を推進し、持続可能な社会を構築する契機とするため、「体験と学びの環境博(信州環境フェア2019)」を開催する。		
	環境エネルギー課	長野県環境エネルギー戦略、第5次長野県職員率先実行計画の進捗状況を踏まえ、効果的効率的な事業の構築を図る ・エネルギー自立地域の確立のため、社会全体の最大電力需要の抑制を目的とする節電・省エネ運動を推進する。 ・産業、業務、交通分野における大規模事業者の温室効果排出量を対28年度▲1% ・家庭の省エネサポート事業者を増やすなどにより、家庭部門の温室効果ガス排出削減を対H2年度▲13% ・国専門機関、大学、企業と連携して適応策の取組を推進 ・再生可能エネルギーを普及促進し、令和元年度末の再生可能エネルギー発電設備容量を299.4万kWとする。		
	水大気環境課	排水基準が適用される事業所等への立入検査を実施するとともに、水質測定計画に基づき水質測定を実施し、第四次長野県環境基本計画に定める水環境保全目標の達成を目指す。 光化学オキシダントを除き、大気環境基準達成率を100%とする。		
	生活排水課	排水基準が適用される事業所等への立入検査を実施するとともに、水質測定計画に基づき水質測定を実施し、第四次長野県環境基本計画に定める水環境保全目標の達成を目指す。 県内3箇所(4処理区)の流域下水道の整備を推進し、適切な維持管理を行う。 ・実態にあった下水道計画を策定し、効率的かつ効果的な流域下水道の整備を行う。 ・放流水質の確認を毎月行うなど、流域下水道の適切な維持管理を行う。		
	自然保護課	「世界水準の山岳高原観光地づくりを進めるため、「山岳の環境保全及び適正利用の方針」に基づき、持続可能な登山道整備等を推進する。		
	資源循環推進課	○中長期の目標 循環型社会形成 1 3Rの推進[長野県廃棄物処理計画(第4期)の目標(令和2年度)] ・一般廃棄物 総排出量 588千トン ・産業廃棄物 総排出量 4,358千トン 2 廃棄物の適正処理の推進 ○今年度の目標 長野県廃棄物処理計画(第4期)の重点施策等の推進(県民総参加によるごみ減量化など) 【一般廃棄物3Rの推進】 ・食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」協力店 舗数50店舗増(平成30年度末788店舗) ・きれいな信州環境美化運動→観光地を含めた県全体をきれいにする環境美化運動を展開 参加人数20万人以上 ・プラスチックスマート協力店の登録数 300店舗以上 【産業廃棄物3Rの推進】 ・産業廃棄物3Rサポート事業の実施→産廃3R実践講習会、産廃3R専門研修会の実施 【廃棄物の不法投棄対策】 ・立入検査件数年間12,700件以上		
	環境保全研究所	2022年度までに環境保全研究所の環境教育講座等受講者数を850人とすることとし、本年度は受講者数820人を目標とする。		
	千曲川流域下水道事務所	下水道の整備により生活排水の適正な処理を図り、環境への負荷を低減させます。 下水道の普及率を、平成27年度末94.4%から、平成42年度までに概ね100%とします。 平成30年度は流域下水道施設の着実な整備と適正な管理運営に取り組めます。また、関連市町村と一体となって整備を促進し、令和元年度末における下水道普及率96.5%を目指します。「水循環・資源循環のみち2015」構想		
	諏訪湖流域下水道事務所	市町村に対して計画区域内の下水道整備を促進し、下水道の普及率を平成27年度末の98.4%から、平成42年度までに概ね100%とします。「水循環・資源循環のみち2015」構想 (平成30年度末で99.1%であることから、平成31年度は99.2%を目指します。)		
	犀川安曇野流域下水道事務所	・下水道の放流水質について、BODの管理基準(8mg/l)を超過しないようにする。		
	佐久地域振興局 環境課	(環境保全の普及啓発) ・環境保全への関心を高め、気運の醸成を図る。 ・佐久地域の資源を活用した自然エネルギーの普及拡大を図る。 (環境保全の推進) ・佐久地域の環境保全に向けた取組を推進する。		
	上田地域振興局 環境課	・持続的に発展できる循環型社会の形成を推進する。 ・上小地域の豊かな自然環境の維持・保全を図る。		

環境部	諏訪地域振興局 環境課	工場・事業場等への立入検査を実施し、排水基準の遵守及び浄化槽の適正管理の徹底を図ることにより、諏訪湖の水質保全を図る。工場・事業場等への立入検査を180件実施する。 また、諏訪湖の生態系及び貧酸素域の拡大に影響を与えているヒシの除去するため、諏訪湖創生ビジョン推進会議による除去作業に参加し、諏訪湖の水環境の保全を図る。		
		ばい煙発生施設、一般粉じん発生施設への立入検査及び特定粉じん排出等作業を行う現場への立入検査を行い、良好な大気環境の保全を図る。 ・ばい煙発生施設、一般粉じん発生施設への立入検査を200件実施する。 ・特定粉じん排出等作業を行う全現場への作業前の立入検査を行う。		
		国内有数の自然環境である霧ヶ峰の草原景観を守るため、霧ヶ峰自然環境保全協議会が実施する自然保全再生作業へ参加する。(6回/年)		
		ごみの減量に向け、チャレンジ800の推進、残さず食べよう！30・10運動、食品ロスを減らす運動及びレジ袋削減県民スクラム運動を関係機関、市町村及び消費者の会と連携して取組むとともに、地域循環圏の形成を推進する。		
環境部	上伊那地域振興局 環境課	第6次長野県水環境保全総合計画に定める水環境保全目標に沿って、水質や水辺環境の保全のための施策を推進する。 特定外来植物駆除活動参加人数(のべ人数) 1千人以上		
		希少な動物や高山植物等を保護するため、上伊那地域において活動する自然保護レンジャーを委嘱し、自然公園等を巡視し、公園等利用者に対して、動植物その他景観の保護、施設の利用等について啓発指導を行い、管内の美しい自然の風致・景観を維持保全する。 (1) 自然保護レンジャー現地活動の実施 年 7 回 (2) 自然保護レンジャー研修会 年 1 回 (3) 高山植物等保護対策協議会の行う活動への参加 年 1回以上		
		上伊那広域連合のごみ処理基本計画に基づき、整備が進められている新ごみ中間処理施設及び当該ごみ処理基本計画の見直しに関する検討会議において助言等必要な支援を行うことにより、廃棄物の減量化・適正処理を推進する。		
		第四次長野県環境基本計画に定める水環境保全目標に沿って、水質や水辺環境の保全のための総合的な施策を推進する。 水道事業の適切な運営を図るため、水道施設への立入検査(上水道・簡易水道、年1回以上)、立入調査(飲料水供給施設・簡易給水施設、年1回以上)を実施するほか、簡易専用水道・準簡易専用水道、また、飲用井戸・湧水(井戸)等の施設の維持管理指導を行う。		
		排出事業者及び産業廃棄物処理業者等に対する計画的な立入検査を行い、不適正処理・不法投棄事案に迅速に対応する。廃棄物処理施設等に対し、廃棄物処理法その他関係法令を遵守し、適正な維持管理を行うよう指導する。 令和元年度 立入検査計画件数 1,200件		
環境部	南信州地域振興局 環境課	○エネルギー消費量の低減 ・当課公用車の燃費について昨年度(16.7L/km)の数値を維持する。 ○廃棄物の排出量削減と適正な処理の確保 ・廃棄物排出事業者、処理業者の適正な処理を確保する。 ・長野県が4年連続で全国で1番ごみの排出量の少ない県となったこと、南信州地域は1人1日あたりのごみの排出量が県全体の量よりも大幅に少ない地域であることを広く知ってもらい、ごみの排出量の更なる削減を進める。 ○優れた自然環境の保全を推進 ・希少野生動植物や外来種について広く知ってもらう。 ・自然公園の適正な管理(許認可)。 ○浄化槽の適正な管理の推進 ・浄化槽の適正管理の意識の浸透。		
	木曾地域振興局 環境課	1 低炭素で循環型社会の形成 ○ 廃棄物の排出事業者及び産廃処理業者等に対する計画的な立入検査を行い、不適正処理・不法投棄事案に迅速に対応します。 ○ 廃棄物処理施設等に対して、廃棄物処理法その他関係法令を遵守し、適正な維持管理を行うよう指導します。 ・ 廃棄物排出事業者、廃棄物処理業者等に対する立入検査(508件)を目指します。 ○ チャレンジ800の取組として、町村と協働し、木曾地域のゴミ減量化を目指します。 ○ 自然エネルギー木曾地域協議会及び町村等と協力し、小中学生への自然エネルギー・省エネルギーの啓発を実施します。 2 豊かな自然環境の保全 ○ 安心安全な水の保全、また、大気環境の保全を図ります。 ・ 特定施設への立入検査:50件 ○ 特定外来生物を駆除し、地域環境の保全を図ります。 ・ 特定外来生物駆除講習会実施:1回、駆除講習会参加者(のべ人数):50人 ○ 自然公園について、優れた風景地を保護するとともに、環境団体と協力して、環境整備を行いません。 ○ 豊かな環境づくり木曾地域会議の環境フェア地域連携事業において、外来生物駆除の啓発及び木曾の豊かな水環境についてのPRを図ります。		

	松本地域振興局 環境課	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物対策 <ul style="list-style-type: none"> ・3R(排出抑制、再利用、再利用)推進のための事業の実施 ・不法投棄防止及び廃棄物の適正処理の推進 ○水環境・大気環境保全 <ul style="list-style-type: none"> ・地下水の水質保全対策、大気環境保全対策の推進 ○優れた自然の保護・利用を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園など山岳環境の優れた風景地を保護するとともにその適正な利用の推進を図る。 ・希少野生動植物の保護等、生物多様性の確保対策を推進する。 ○温暖化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県環境エネルギー戦略に基づき、地球温暖化対策及び自然エネルギー政策に係る取組を実施する。 ・職員率先実行計画に基づき、県機関における温暖化対策を推進する。 		
	北アルプス地域振興局 環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・不適正判定の浄化槽管理者に対する指導を行うことにより、生活排水の浄化をすすめる。 ・令和元年度立入検査を100件実施予定。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・排出業者及び産業廃棄物処理業者に対する計画的な立入検査を実施する。 ・廃棄物処理施設に対し、適正な維持管理を実施するよう指導する。 ・令和元年度立入検査を650件実施予定。 				
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物3Rの推進(排出抑制、再利用、再利用)のための事業の実施 				
	長野地域振興局 環境課	第6次長野県水環境保全総合計画に定める水環境保全目標の達成に向けて、排出源となる事業場に対して適切な指導と監視を実施するため特定事業場に対する立入検査を70件実施する。		
<ul style="list-style-type: none"> 排出業者及び産業廃棄物処理業者に対する計画的な立入検査を実施する。 廃棄物処理施設に対し、適正な維持管理を実施するよう指導する。 令和元年度立入検査 1,200件実施予定。 				
	北信地域振興局 環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的に発展できる循環型社会の形成を推進する。 ・北信地域の豊かな自然環境の維持・保全を図る。 		
産業労働部	産業政策課	今年度から運用を開始する「長野県SDGs推進企業登録制度」を通じて、経済、社会、環境の3側面の課題を統合的に解決することを目指す県内企業を増やし、持続可能な社会の実現を推進する。 ・目標登録企業数(令和元年度):10社		
	産業立地・経営支援課	融資制度資金の普及に努めます。 ・融資のしおりを23,000部作成・配布、県HPへの掲載		
	ものづくり振興課	県内企業に対して、専門家チームが各種エネルギー消費等計測機器(工業技術総合センター保有)を用いて、事業対象者所有の生産設備等の使用状況を調査し、エネルギーコスト削減のための改善提案を行うことで、企業のものづくり現場にて高い省エネルギー化を目指す。県内3社に対して実施し、その結果を公表することで県内企業への改善方法の普及や省エネ意識の向上を図る。		
	人材育成課	技術専門学校や工科短期大学校において、自然エネルギーに関係する訓練、省エネルギーに寄与する訓練、環境に配慮した訓練の実施やそのための環境整備を行う。		
	労働雇用課	5月24日におこなった「令和元年信州「働き方改革」共同宣言」に基づき、長時間労働の削減や休暇取得の促進、多様な勤務制度の導入等の「働き方改革」を進めることで消費エネルギーの削減へつなげる。		
観光部	山岳高原観光課	長野県観光の強みである豊かな自然や美しい景観を未来に向け保全・継承しながら、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾートに向けた観光地域づくりに取り組む。		
	観光誘客課	豊かな観光資源である「自然」を守り、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾートに向けた観光地域づくりに取り組む。		
	農業政策課	本県の食と農業・農村の振興に向け、将来のめざすべき姿とその実現のための施策を掲げた「第3期長野県食と農業農村振興計画」に基づき、環境と調和した農業・農村施策を推進します。		
	農業技術課	—時代のニーズに応える環境農業の推進— 信州の美しい自然環境を守り、環境と調和した“環境農業”を進めるという意識のもとに、環境保全を基本とした農業生産活動への取組を拡大します。 環境保全型農業直接支払交付金取組面積 : 655ha		
	園芸畜産課	令和元年度、農家巡回等により家畜排せつ物の適正管理について調査し、環境問題発生防止と良質なたい肥生産に向けた技術指導などを進める。 ・農家巡回 318戸(畜産環境保全実態調査の実施 636戸) ・家畜排せつ物の恒久施設化率 94.0%		
	農地整備課	・農業用水を活用した小水力等発電施設の普及を図るため、市町村、土地改良区等職員を対象とした研修会を開催するとともに、各種イベントに参加してPRを行う。 農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同して取り組む地域活動や、農地・水路・農道等の保全活動を支援するとともに、農村環境を保全する取組の拡大を図ります。(目標40,000ha)		
	農村振興課	[中長期の目標] 中山間地域における自律的かつ継続的な農業生産活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ水源かん養、洪水発生防止機能等の多面的機能の増進を図る。 [今年度の目標] 中山間地域農業直接支払事業における協定締結面積を9,500haとする。		
	農業大学校	学生が自発的に環境に配慮し、卒業後環境に対する意識の高い社会人となるように働きかける。 ・寮生活で発生するごみの分別の徹底 ・節電意識の醸成 ・学生寮周辺の美化活動(年3回以上)		

農政部

病害虫防除所	化学合成農薬等の削減を図るため、農業生産者などに適切な予察情報及び農薬登録情報を提供し、環境にやさしい農業の普及を推進する。		
農業試験場 果樹試験場	農業技術への理解を深めるとともに、環境にやさしい農業を推進するため、夏季特別公開及び試験場公開を開催し、県民への意識の高揚を図る。		
野菜花き試験場	高品質で安全・安心な農産物を環境にやさしい方法で供給するための適正施肥・有機物利用技術を確立する		
畜産試験場	酪肉：和牛子牛価格は6年前の2倍に高騰している。これは、口蹄疫により大量に牛が処分されたことなどによる。和牛子牛の生産拡大は喫緊の課題である。しかし、繁殖雌牛の増頭はメタンガス発生量の増加につながる。反芻動物の消化器官からメタンガスは発生し、その温室効果はCO2の20倍以上と言われている。そこで、F1雌牛による双子生産技術を開発し、和牛子牛の増頭とメタン生産の5%削減を目指す。 飼料：信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業と地球温暖化等に適応できる技術を開発します。 今年度は、気象変動に対応できる牧草の省力・高位安定技術の開発と従来品種と比較して収量が10%向上する極晩生ソルゴー型ソルガム新品種を育成します。 養豚：近年、改良により豚の分娩産子数が大幅に増加している。しかし、出生時体重が小さく哺乳期に死亡する子豚の割合も高くなっており、現状では必ずしも出荷頭数の増加につながっていない。出生子豚を効率良く出荷できれば、現在の豚肉生産量を維持して繁殖雌豚の頭数が削減可能で、飼料穀物の必要量及び環境負荷が低減される。そこで、今年度は1回の分娩における平均離乳子豚数の目標を現状の飼養管理方法と比較して1頭増加させる。		
南信農業試験場	・病害虫の発生予察等による環境にやさしい防除技術の策定と普及 ・日本なし「南水」ジョイント樹における効率的施肥法の確立と普及 ・なしの省力樹形及び破袋作業における軽労・省力栽培技術の確立と普及 ・なし・カキ病害の被害軽減のための効果的防除技術の体系化と普及		
水産試験場	すべての生命の源である「水」を常に意識し、湖沼・河川の管理者等と連携して水環境の保全について啓発事業を推進します。 ・漁業関係者等に対する養魚指導の際に「水環境保全」について啓発指導を行う。(年間200件目標) ・施設見学に来場する小・中学生等に「水環境保全」についての話題を盛り込む。(年間1,000人目標)		
佐久地域振興局 農政課	1.信州の美しい自然環境を守り、環境と調和した“環境農業”を進めようという意識のもとに、農業者が環境保全を踏まえた農業生産活動に取り組む長野県を目指します。 加えて、農業者の努力や農産物の魅力を消費者や実需者に伝え、環境農業への理解促進と環境農業で生産された農畜産物に対する評価の向上を図ります。 (今年度の目標) ・エコファーマー認定組織数：13 ・信州の環境にやさしい農産物認証面積：300ha 2.家畜排せつ物の適正管理、有効利用を推進します。 (今年度の目標) ・重点指導農家20戸に対し巡回を実施 ・その他の農家(約50戸)に対しては、別途訪問時に状況を確認		
上田地域振興局 農政課	持続性の高い農業技術の導入を進めるため、産地ぐるみでエコファーマーの認定取得等を目指す農業者を積極的に支援します。また、農家を巡回し、農薬の適切な使用・保管・廃棄等を指導することで、環境への負荷を最小限に抑えた農業を推進します。 ・令和元年度のエコファーマー認定申請数 35件(更新を含む) ・農薬、肥料使用状況確認のための農家巡回 20件		
諏訪地域振興局 農政課	信州の環境にやさしい農産物認証への取り組みを支援する。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 101ha		
上伊那地域振興局 農政課	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業の制度の周知に努め、組織的・集団的な取組みを進めます。 信州の環境にやさしい農産物認証などの米生産面積215ha		
南信州地域振興局 農政課	新鮮で安全な農産物を将来にわたり、安定的に供給するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業生産を推進します。 エコファーマー延べ取得者数：495名(平成31年3月末 取得者数491名)		
木曾地域振興局 農政課	化学肥料や化学合成農薬による環境への負担を軽減するため、環境にやさしい農業を推進するとともに、農業者の農薬等の適正使用を徹底し、農産物の安全性確保に向けたGAPの導入を推進する。 ・農産物直売所に出荷する生産者に対し、GAPの取組みを支援する。 ・エコファーマー認定者を確保する。		
松本地域振興局 農政課	(中長期の目標)化学肥料や化学合成農薬による環境への負担を軽減するため、環境にやさしい農業生産を推進します。 (今年度の目標)エコファーマーの認定や信州の環境にやさしい農産物認証等の取組の促進		
北アルプス地域振興局 農政課	・新鮮で安全な農産物を、将来にわたり安定的に供給するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業生産活動を推進する。 ・農家巡回等により、家畜排せつ物の適正管理の指導や、家畜糞尿処理施設利用状況を調査し、良質な堆肥生産に向けた技術導入をすすめる。 ・農家巡回又は畜産環境保全実態調査 7戸		
長野地域振興局 農政課	長野県の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進する「信州の環境にやさしい農産物認証」制度を周知し、制度活用を推進する。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 220ha		
北信地域振興局 農政課	「信州の環境にやさしい農産物」認証制度への取組支援 41件の認証団体が、計画どおり化学肥料や化学合成農薬の減量目標を達成する。		
佐久地域振興局 農地整備課	地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮に向けた取組の着実な推進を図る。		

上田地域振興局 農地整備課	農山村において長年にわたりはぐまれてきた豊かな里山や農産物の加工技術など、地域固有の資源や技術、生活文化等を再評価し、それらを生かして農林業と地場産業、観光が結びついた新たな地域産業の構築を図るとともに、農林地の適切な利用・管理により、中山間地域の環境保全能力の維持・増進を図る。		
諏訪地域振興局 農地整備課	○長野県農業農村整備環境対策指針に基づき、環境に配慮した生産基盤整備を推進する。 ○農業者が共同で取り組む地域活動や、地域資源の質的向上に資する活動を支援し、農地の多面的機能の維持・増進を図る。		
上伊那地域振興局 農地整備課	工事において、既設材の再利用等により廃棄物の発生抑制を推進すると共に、廃棄物の再生材利用を行う。		
南信州地域振興局 農地整備課	令和元年度における特定建設資材廃棄物の再資源化率100%		
木曾地域振興局 農地整備課	豊かな自然環境や特産品を活かしながら、長年にわたり維持されてきた田園風景や農産物の加工技術など地域固有の資源や技術、生活文化などを再評価しつつ、農林業と地場産業、さらに観光が結びついた新たな地域産業の構築を図るとともに、農林地の適切な利用・管理により中山間地域における環境保全能力の維持・増進を図る。		
松本地域振興局 農地整備課	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事務の推進 ・農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同で取り組む地域活動や、地域資源(農地・水路・農道等)の質的向上に資する活動を支援する。		
北アルプス地域振興局 農地整備課	農業農村の整備を推進することにより、農地・水が持つさまざまな機能(水源の涵養、自然環境の保全、景観の形成 等)が発揮できるようにする。		
長野地域振興局 農地整備課	地域の豊かな環境を保全するため、公共事業における環境配慮指針に基づき、水田・ため池等に生物が生息できる、環境や景観に配慮した生産基盤整備を推進する。		
北信地域振興局 農地整備課	農業用水と農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入促進		
佐久農業改良普及センター	信州のすばらしい自然環境を大切にするという意識のもと、全ての農業者が環境農業に取り組む長野県をめざします。 (本年度の目標) ・エコファーマー認定組織数:13組織 ・信州の環境にやさしい農産物認証面積:300ha		
上田農業改良普及センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業技術の普及及び取り組み面的拡大を図ります。 ○エコファーマーの新規認定の推進 新規獲得・更新 10名 ○信州の環境にやさしい農産物認証制度の推進 認証面積 20ha ○環境にやさしい農業技術の普及 天敵導入面積 10a		
諏訪農業改良普及センター	諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践(環境と調和した農業の推進) 諏訪地域においては、諏訪湖水質保全対策連絡会議及び諏訪湖創生ビジョン推進会議を中心に諏訪湖の環境保全対策に関係機関・団体が一体となって取り組んでおり、農業生産面においても、環境に配慮した農業・化学肥料の削減に取り組む生産者を技術的に支援します。 ・信州の環境にやさしい農産物認証面積 88ha		
上伊那農業改良普及センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を推進するため、環境にやさしい農業の制度の周知に努め、組織的・集団的な取組みを進めます。 信州の環境にやさしい農産物認証などの米生産面積215ha		
南信州農業改良普及センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進するため、環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図るとともに、地球温暖化等に適応できる技術について、農業者への普及を推進します。 また、日常業務において、常に温室効果ガスの排出削減と環境配慮の視点をもって業務に取組み、率先行動により低炭素社会及び持続可能な社会の実現に貢献します。 「南信州地域」における ・信州の環境にやさしい農産物認証面積 50ha ・エコファーマー新規認定件数 10件、再認定件数 10件		
木曾農業改良普及センター	化学肥料や化学合成農薬による環境への負荷を軽減するため、環境にやさしい農業を推進するとともに、農業者の農薬等の適正使用を徹底し、農産物の安全性確保に向けたGAPの導入を推進する。 ・農産物直売所に出荷する生産者に対し、GAPの取り組みを支援する。 ・エコファーマー認定者を確保する。		
松本農業改良普及センター	環境にやさしい農業の推進 管内における「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の認証面積 209ha		
北アルプス農業改良普及センター	信州の豊かな自然環境と調和し、持続性の高い農業を促進するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業の普及及び面的拡大を図ります。 信州の環境にやさしい農産物認証面積 142ha		
長野農業改良普及センター	環境と調和し自然と共生する「持続性の高い農業」の実現のため、化学合成農薬及び化学肥料を削減して生産された農産物を認証し環境にやさしい農産物の生産を推進する。 「長野県における当該農産物について、慣行的に行われている化学合成農薬の使用回数及び化学肥料の窒素分量」に比べ化学合成農薬及び化学肥料について、「農薬使用回数」及び「施肥量」の50%以上削減した方法で生産された農産物の生産を推進するための支援を行う。目標面積209ha		
北信農業改良普及センター	新鮮で安全な農畜産物を将来にわたり安定的に供給するため、化学肥料や化学合成農薬を減らした環境にやさしい農業生産を推進し、「信州の環境にやさしい農産物」認証制度への取り組みを支援する。 37件の認証取得者が、計画どおり化学肥料や化学合成農薬の減量目標を達成できる。		

	森林政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県ふるさとの森林づくり条例」及び「長野県森林づくり指針」を踏まえ、部の諸施策を通じ、環境負荷低減等に取り組めます。森林政策課においては、森林・林業等に関する施策の策定・推進に努めます。 ・「エコマネジメント長野」を踏まえ、日常業務において環境に配慮した省エネルギー及び省資源化に努めます。 ・大規模イベントは「長野県エコイベント実施方針」に沿って開催します。 		
	信州の木活用課	<p>低炭素な循環型社会の形成を図るため、県産材の供給体制の強化、建築物等及び木質バイオマスへの県産材の利用促進を通じ、素材生産量の増大を目指します。</p> <p>素材生産量(H29実績:541千m³、H30見込み:調査中、:H34目標:800千m³) ※しあわせ信州創造プラン2.0が策定されたため、H29までの目標設定をリバイス</p>		
	森林づくり推進課	<p>清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、多面的な機能を果たす森林を健全な姿で次代に引き継ぐため、信州の森林づくり事業等により民有林12,800haの間伐等を目標として、計画的な森林整備の推進を行うことで、森林の多面的機能の高度発揮に寄与する。長野県 第二種特定鳥獣管理計画(第4期ニホンジカ管理)に基き、計画的な被害防除、個体数管理等を関係機関と連携のもとに推進し、自然環境への影響及び農林業被害の軽減を図る。とりわけ、捕獲数が伸び悩んでいるシカを効果的かつ持続的に捕獲するための捕獲技術者の育成、委託調査によるシカの生息状況等の把握、効果的な被害対策の推進のための関係者との情報共有を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県認定管理捕獲者育成事業による捕獲技術者の育成のための講習(3回) ・(一社)長野県猟友会との打合せ(5回) ・林野庁、環境省、関係市町村との連携会議への参加による情報共有(6回) 		
	林業大学校	授業等を通じ、温室効果ガス削減につながる活動に取り組むとともに、未来の林業を担う人材を育成する。		
	林業総合センター	地球温暖化防止等の環境保全のため取組及び林務部コンプライアンス推進行動計画を念頭におき、「長野県森林づくり指針」の目指す姿の実現に向けて、健全な森林育成と林業・木材産業等の振興に資するよう試験研究による課題の解決、技術者養成研修等に取り組めます。		
	佐久地域振興局 林務課	県産材の利活用加速化に取り組み、木材資源を地域で循環利用する仕組みを構築することにより、CO ₂ の固定を図るとともに、森林を更新することにより、CO ₂ の吸収増加を図る。		
林務部	上田地域振興局 林務課	<p>長野県森林づくり指針により、平成23年度から令和2年度全県で民有林の184千haの間伐を実施目標としている。管内民有林の間伐すべき林分10,200haを整備することにより、二酸化炭素吸収を促進します。</p> <p>上田管内における間伐実施面積(国有林を除く)全体は、令和元年度において年間1,600haを目標としている。そのうち、県が直接実施する治山事業及び県営林事業における間伐として45haを環境目標とする。</p>		
	諏訪地域振興局 林務課	<p>針葉樹林、広葉樹林、針広混交林がバランスよく配置され、多様な林齢や樹種から形成された多面的な機能を持続的に発揮する豊かな森林をつくり、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させる。</p> <p>このため、各種事業による計画的な間伐の実施に取り組み、令和元年度は500haの実行を目標とする。</p>		
	上伊那地域振興局 林務課	<p>しあわせ信州創造プラン2.0において、木質ペレット生産量を令和4年度までに4,000tに増やすことを目標としています。</p> <p>豊かな森林資源を活用したエネルギーの地産地消に関する取組を進め、令和元年度は上伊那管内における木質ペレット生産量を年間3,320tとします。</p>		
	南信州地域振興局 林務課	<p>森林整備の推進や木材利用の促進を通じて、地球温暖化の防止や持続可能な資源の利用等へ貢献する</p> <p>管内の素材生産量 32,800m³</p>		
	木曾地域振興局 林務課	災害に強い森林づくりを推進するため、年間600haの間伐を実施する。		
	松本地域振興局 林務課	建築・チップ用等に使用される木材(丸太等)の生産量について、令和元年度は45千m ³ を目標とする。		
	北アルプス地域振興局 林務課	地球温暖化防止など環境保全に貢献する森林の間伐を行い、健全な森林を育成することにより、二酸化炭素の吸収を増進する。今年度目標 62ha		
	長野地域振興局 林務課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然環境・生活環境の維持保全等、多面的機能を持つ豊かな森林を維持し、その機能を一層発揮させる。 ○ 木質バイオマスの循環利用を推進し、再生可能エネルギーの地産地消を進め、エネルギー分野における環境貢献度を高める。 		
	北信地域振興局 林務課	<p>長野県北部地震被害の復旧をはじめ、管内において「災害に強い森林づくり」に向けた保安林の機能強化を図る。</p> <p>北信地域振興局内の治山事業について、平成30年度繰越工事5か所の早期完了及び、令和元年度工事7か所の早期発注を行うことで、荒廃した山腹や溪流の保全を図り環境対策を進めて、保全対象となる地域住民の生活の安全に寄与する。</p>		
		建設政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期の目標 「長野県建設リサイクル推進方針」に基づき、建設副産物の排出抑制、適正処理及び再資源化を図るとともに、「リサイクル原則化ルール」に基づき、再資源化資材の利用を推進する。 ・今年度の目標 「リサイクル原則化ルール」に基づき、再生砕石の使用を推進する。建設部発注工事における再生材の平均含有率を50%以上とする。 	

	<p>中長期の目標:安全で快適な通行空間を確保し、都市部等の景観形成を図るため、無電柱化を推進します。</p> <p>今年度の目標:長野県無電柱化推進計画を策定し、環境配慮の推進を図る。 総延長47.0kmの整備完了に向けてL=0.8kmの本体工事を着手を目標とする。</p>		
道路管理課	<p>【道路照明灯】 中長期の目標:道路照明灯のLED化を推進し、二酸化炭素排出量の削減による環境負荷の抑制を図る。 今年度の目標:道路照明灯のLED化は、県内全てで完了したので、効果の検証を継続して実施する。</p> <p>【トンネル照明灯】(追加) 中長期の目標:トンネル照明のLED化を推進し、停電発生時でも安全な交通を確保し、また、二酸化炭素排出量の削減による環境負荷の抑制を図る。 今年度の目標:トンネル照明灯のLED化を県内75トンネル(6,000灯)で実施する。</p>		
道路建設課	<p>美しい自然環境や豊かな生態系を、本県の貴重な財産として将来に適切に引き継ぎ保全するため、環境負荷の少ない計画や自然地の改変を最小限にとどめる設計など、環境に配慮した道路事業の推進に努める。</p>		
河川課	<p>「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源の推進を図る。</p>		
砂防課	<p>砂防事業における堰堤の整備にあたり、生態系に配慮し、溪流の連続性を確保すべく透過型堰堤の採用に取り組む</p>		
都市まちづくり課	<p>(中長期の目標) ・豊かな自然と美しい景観の保全と育成の推進 ・環境に対する関心が高まる中、信州の豊かな自然を守り、美しい景観を保全し、後世に伝えるための取組を進める。</p> <p>(今年度の目標) ・街路事業、都市公園事業等において、「長野県公共事業等環境配慮推進要綱」及び「建設部公共事業環境配慮方針」に基づき、環境配慮の推進を図る。 ・既存都市公園の長寿命化により施設の延命を図るとともに、市町村の都市公園事業を支援し緑豊かなまちづくりを推進する。</p>		
建築住宅課	<p>県産木材を活用し、十分な断熱性能を有する住宅の新築や、省エネルギー化リフォームを支援することにより、良質な木造住宅の普及及び、エネルギー消費量の削減を図り、長野県環境エネルギー戦略(第三次長野県地球温暖化防止県民計画)の推進と、地域の住宅産業の活性化を図る。 住宅の新築への助成100件、省エネルギー化リフォームへの助成229件を目標</p>		
	<p>「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の排出抑制、適正処理及び再資源化を図るとともに、「リサイクル原則化ルール」に基づき、再資源化資材の利用を推進する。</p> <p>建設副産物の適正処理及び再資源化を図るため、建設リサイクル法に係る一斉パトロールを実施する。</p>		
施設課	<p>「長野県建設リサイクル推進方針」により、「コンクリート塊」、「コンクリート・アスファルト塊」の再資源化目標値を100%とし、「木くず」については95%とする。</p>		
佐久建設事務所	<p>都市景観の向上を図り、かつ、周辺環境に配慮した電線共同溝事業を実施する</p>		
上田建設事務所	<p>・「建設部環境方針」に基づき、安全で快適な通行空間の確保と都市景観の向上を図るため無電柱化を2箇所まで推進する。</p> <p>・「長野県公共事業等環境配慮推進要綱」と「長野県建設リサイクル推進指針」に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、「再生砕石」については原則利用するとともに、「信州リサイクル製品」利用工事を3箇所まで実施する。</p> <p>・令和元年度技術者セミナーを開催し、建設リサイクルについて周知徹底を図る。</p>		
諏訪建設事務所	<p>・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進します。</p> <p>・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組みます。</p>		
伊那建設事務所	<p>・「建設部環境方針」に基づき、安全で快適な通行空間を確保し、市街地景観形成の推進を図るため無電柱化に取り組めます。</p> <p>・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進します。</p> <p>・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組めます。</p> <p>・「建設部環境方針」に基づき水辺環境を保全する河川愛護団体の活動を支援します。</p>		
飯田建設事務所	<p>再生資源の利用を促進するため、「再生砕石」及び「再生加熱アスファルト混合物」については原則利用するとともに、リサイクル製品(資材)利用促進モデル工事に積極的に取り組む。さらに、建設業界へも再生資源利用促進の周知を図る。</p>		
木曾建設事務所	<p>・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進します。</p> <p>・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図ります。</p> <p>・二酸化炭素排出量の削減による環境負荷の抑制に向け、施設・設備の省エネ化の推進に取り組めます。</p>		
松本建設事務所	<p>・建設部公共事業環境配慮指針に基づき、各事業の「計画」・「設計」・「実施」の段階ごとに、環境に配慮した公共事業を推進する。</p> <p>・長野県建設リサイクル推進指針に基づきリサイクルを推進し、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、「信州リサイクル製品」利用工事を3件実施する。</p> <p>・道路愛護活動団体等とアダプトシステムによる協定を締結し、活動の推進、支援を行うとともに、地域住民等と協働による維持管理作業を行う。〈地域住民等と協働による維持管理作業回数 年12回〉</p>		

建設部

	安曇野建設事務所	・長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進します。 ・長野県建設リサイクル推進指針に基づき、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図ります。 ・二酸化炭素排出量の削減による環境負荷の抑制に向け、施設・設備の省エネ化の推進に取り組みます。		
	大町建設事務所	「長野県建設リサイクル推進方針」に基づきリサイクルを推進し、建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、「信州リサイクル製品」利用工事を3件実施する。		
	千曲建設事務所	① 建設副産物の抑制と再資源化の推進を図るため、「信州リサイクル製品」利用工事を3件実施する。 ② 技術者セミナーを開催し、建設リサイクルに関する周知徹底を図る。 ③ 地域住民の参加協力を得て、住民と行政の協働による河川や道路の維持管理を行う。 ④ 道路愛護活動団体へのアダプトシステムによる協定に基づいた活動支援を推進する。		
	須坂建設事務所	○長野県公共事業等環境配慮推進要綱及び建設部公共事業環境配慮指針に基づき、環境に配慮した公共事業を推進する。また、長野県建設リサイクル推進指針に基づき、特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等を推進するとともに、再生建設資材の率先利用に取り組む。 ○アダプトシステムによる協定の締結をした各種愛護団体等の活動の推進、支援を行う。 ○日常業務においては、省資源、省エネルギーに取り組む。		
	長野建設事務所	○「信州リサイクル製品」利用工事を3件以上実施する。 ○特定建設資材廃棄物の再資源化を推進する。 ○河川愛護団体、信州ふるさと道ふれあい事業(アダプトシステム)の活動団体に対する支援を行う。 ○長野マラソコース及び沿道の清掃を実施し、環境美化を推進する。(職員30名程度参加) ○県産木材を利用し、信州の気候に合った、省エネルギーで環境にやさしい、長寿命で高品質な住宅の普及の推進を図る。環境配慮型住宅普及促進事業を推進する。		
	北信建設事務所	特定資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再生資源化等について定めた建設リサイクル推進指針を促進し、併せて再生砕石等の再生建設資材の優先利用に努める。 『技術者セミナー』(7月開催)において、建設廃棄物の適正な処理に係るテーマの講演を実施し、参加者である管内建設業者(約100名)への周知、徹底を図る。		
	犀川砂防事務所	県公共事業等環境配慮推進要綱に基づき再生材の使用など環境に配慮した砂防事業に努める。 地域住民ボランティアとの協同作業(草刈り・ごみ拾い等)により環境に配慮した砂防施設維持活動をする。		
	姫川砂防事務所	地域のボランティア活動の支援促進及び協働活動を行い、砂防施設の維持管理に努める。		
	土尻川砂防事務所	・ 過積載に起因する交通問題、環境問題の対策推進に取り組む。 ・ 建設資材、発生土砂等の運搬車両の過積載を定期的に点検する。		
企業局	企業局本庁	【電気事業】 効率的な水力発電事業を実施し、作業溢水電力量を7,772kWh以下にする。 【水道事業】 企業局の水道工事等に係る計画・設計・実施の各段階において、「企業局環境配慮指針」に基づき、環境に配慮すべき項目(実施対象項目)のうち90%以上を実施する。		
教育委員会	教育政策課	・環境に負荷の少ない持続的発展可能な社会の構築に向け、あらゆる世代が省エネルギー・環境保全等の課題に対して適切な判断と行動がとれるよう、素養の養成を学校教育、生涯学習を通して進める。そのため、各学校で行っている有効な環境に関する学習等を県教育委員会のホームページで紹介することで、学校及び地域の方々への環境活動等が推進されるよう意識啓発を図る。		
	高校教育課	・高等学校に対し、会議等で環境に関する意識啓発を行う。 ・コピー室におけるコピー枚数を昨年実績以下とする。		
	特別支援教育課	・教職員の会議などで、環境に関する意識啓発を行う。 ・子どもの学ぶ環境に配慮しながら、環境エネルギー課と連携し、各学校の施設を活用した「おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト」やESCO事業等の導入を検討していく。		
	教学指導課	・年間を通じ、自然・環境に関する先進的な取組等を各学校へ周知する。 ・自然・環境に関する探究学習を推進する。		
県警本部	県警本部(全体)	信号機の電球を省エネルギー効果の高いLED電球に切り替える(新設信号機を含む)。		
		光ビーコンを設置する(更新を含む)。		
		無許可処理業、不法投棄等の悪質行為の撲滅を図るため、関係機関との連携による継続的な取締りを行う。		